



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,709	△10.1	381	△90.7	888	△79.0	728	△73.6
2022年3月期第2四半期	57,494	9.0	4,077	26.8	4,231	35.4	2,761	△0.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 544百万円 (△81.2%) 2022年3月期第2四半期 2,897百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.23	—
2022年3月期第2四半期	69.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	150,756	112,395	74.3
2022年3月期	154,350	113,011	73.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 111,995百万円 2022年3月期 112,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△5.9	1,300	△81.4	1,800	△76.2	1,500	△89.5	37.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	42,737,668株	2022年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,766,404株	2022年3月期	2,849,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	39,938,319株	2022年3月期2Q	39,799,255株

（注）当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しています。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数に含めています。また期中平均株式数の算定上、控除しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が一部緩和された一方で、原材料・エネルギー価格の高騰による物価の上昇や半導体不足及び急激な円安が継続し、海外においてはウクライナ問題の長期化や、中国・上海のロックダウンにより部品調達が困難となるなど、経済情勢は引き続き非常に不安定かつ留意を必要とする状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは2030年度を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」の実現に向けた第1ステップである新中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の初年度として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比5,784百万円（10.1%）減少し51,709百万円となりました。営業利益は前年同期比3,696百万円（90.7%）減少し381百万円、経常利益は前年同期比3,342百万円（79.0%）減少し888百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,033百万円（73.6%）減少し728百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

堅調な国内需要の底支えにより受注が好調に推移しましたが、半導体不足等による国内トラックシャシ供給の大幅な制限に伴う生産の停滞及び原材料価格の高騰等の要因が収益面に大きな影響を及ぼしました。当社グループでは工場における生産の効率化に努めたほか、2022年7月に、計量装置付ごみ収集車「スケールパッカー®」の新たなラインナップとして、新型ロードセル（計量装置）を搭載した「シャフト式 スケールパッカー®」を発売し、製品ラインナップを強化しました。

また海外においてはインドのSATRAC社が堅調に推移したほか、その他地域においても受注の確保を図り、売上及び利益の向上に努めました。

当セグメントの売上高は前年同期比4,717百万円（9.5%）減少し44,785百万円となりました。営業損益は前年同期比3,391百万円減少し155百万円の損失となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事と新規物件の受注活動を進め、2022年6月に北海道北広島市様より、一般廃棄物広域処理の拡大によりニーズが高まっている可燃ごみ中継施設の建設工事を受注しました。

また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比832百万円（17.3%）減少し3,972百万円となりました。営業利益は前年同期比125百万円（21.0%）減少し474百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに継続して注力したほか、新規物件の受注活動も併せて進めました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から回復し稼働率が向上したことから、売上・利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比220百万円（6.4%）減少し3,240百万円となりました。営業利益は前年同期比169百万円（31.9%）減少し361百万円となりました。

（※2022年4月1日付で不動産賃貸等事業のセグメント名称をパーキング等事業に変更いたしました。）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して（以下、前期末比）、総資産は前期末比3,593百万円（2.3%）減少して150,756百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比3,573百万円（3.7%）減少して92,703百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の売却等により前期末比20百万円（0.0%）減少して58,052百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により前期末比2,527百万円（7.5%）減少して31,159百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により前期末比450百万円（5.9%）減少して7,201百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により前期末比615百万円（0.5%）減少して112,395百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は74.3%（前連結会計年度末73.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、主力の特装車事業が半導体不足等による国内トラックシャシ供給の大幅な制限の継続に伴う生産の停滞及び原材料価格の高騰等の要因で当初の想定より売上高・利益共に減少する見込みとなったことから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し2022年5月12日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日（2022年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」もご参照ください。

2023年3月期通期連結業績予想値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (2022年5月12日発表)	116,000	5,500	6,000	4,000	100.28
今回修正予想(B)	110,000	1,300	1,800	1,500	37.61
増減額(B-A)	△6,000	△4,200	△4,200	△2,500	
増減率(%)	△5.2	△76.4	△70.0	△62.5	
前期実績 (2022年3月期)	116,910	6,974	7,567	14,274	358.35

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,814	17,701
受取手形、売掛金及び契約資産	30,220	23,719
電子記録債権	8,299	7,974
有価証券	11,500	20,704
商品及び製品	2,462	1,877
仕掛品	6,945	8,053
原材料及び貯蔵品	9,815	11,228
前払費用	361	452
その他	911	1,040
貸倒引当金	△55	△48
流動資産合計	96,276	92,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,405	10,324
機械装置及び運搬具（純額）	5,505	5,354
土地	22,000	22,696
建設仮勘定	933	1,692
その他（純額）	927	972
有形固定資産合計	39,772	41,041
無形固定資産		
のれん	770	796
顧客関連資産	450	477
その他	1,222	1,221
無形固定資産合計	2,444	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	14,022	12,836
長期貸付金	456	452
長期前払費用	430	365
繰延税金資産	280	294
その他	1,563	1,463
貸倒引当金	△896	△897
投資その他の資産合計	15,856	14,515
固定資産合計	58,073	58,052
資産合計	154,350	150,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,756	14,121
電子記録債務	8,457	8,225
短期借入金	965	1,181
1年内返済予定の長期借入金	27	25
未払法人税等	1,129	384
未払消費税等	1,096	417
未払費用	4,593	4,459
引当金	1,204	1,126
その他	1,454	1,217
流動負債合計	33,686	31,159
固定負債		
長期借入金	241	153
退職給付に係る負債	186	130
引当金	143	113
繰延税金負債	5,861	5,601
その他	1,219	1,202
固定負債合計	7,652	7,201
負債合計	41,338	38,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,839	11,854
利益剰余金	86,435	85,885
自己株式	△2,081	△1,978
株主資本合計	108,092	107,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	4,127
為替換算調整勘定	59	264
退職給付に係る調整累計額	△63	△57
その他の包括利益累計額合計	4,593	4,334
非支配株主持分	324	400
純資産合計	113,011	112,395
負債純資産合計	154,350	150,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	57,494	51,709
売上原価	46,607	44,104
売上総利益	10,887	7,605
販売費及び一般管理費	6,809	7,224
営業利益	4,077	381
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	194
為替差益	—	266
持分法による投資利益	31	—
雑収入	45	135
営業外収益合計	262	596
営業外費用		
支払利息	22	13
持分法による投資損失	—	29
為替差損	14	—
雑支出	70	45
営業外費用合計	108	88
経常利益	4,231	888
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	265
その他	0	0
特別利益合計	0	266
特別損失		
固定資産処分損	15	16
災害による損失	16	20
その他	26	7
特別損失合計	57	44
税金等調整前四半期純利益	4,174	1,110
法人税等	1,414	353
四半期純利益	2,759	757
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,761	728

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,759	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△470
為替換算調整勘定	1	199
退職給付に係る調整額	17	6
持分法適用会社に対する持分相当額	29	52
その他の包括利益合計	137	△212
四半期包括利益	2,897	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,887	468
非支配株主に係る四半期包括利益	10	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,174	1,110
減価償却費	1,438	1,412
のれん償却額	41	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△160	△86
受取利息及び受取配当金	△185	△194
支払利息	22	13
その他の営業外損益 (△は益)	△4	△119
持分法による投資損益 (△は益)	△31	29
有価証券売却損益 (△は益)	△0	△265
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	8	9
売上債権の増減額 (△は増加)	5,330	6,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,685	△1,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,553	△1,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△715	△606
その他	388	△624
小計	7,070	4,654
利息及び配当金の受取額	205	250
利息の支払額	△22	△13
法人税等の支払額	△1,916	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,063	△2,364
固定資産の売却による収入	0	7
固定資産の売却に係る手付金収入	795	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	162	742
有価証券の取得による支出	—	△1,004
有価証券の償還による収入	300	—
長期貸付けによる支出	—	△3
長期貸付金の回収による収入	9	6
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	107	205
長期借入金の返済による支出	△98	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	72	87
リース債務の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△958	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,649	83
現金及び現金同等物の期首残高	21,240	37,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,890	37,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	49,439	703	2,561	52,704	—	52,704
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	33	4,101	—	4,135	—	4,135
顧客との契約から生じる 収益	49,472	4,805	2,561	56,839	—	56,839
その他の収益	28	—	626	654	—	654
外部顧客に対する売上高	49,500	4,805	3,187	57,494	—	57,494
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	274	276	△276	—
計	49,503	4,805	3,461	57,770	△276	57,494
セグメント利益	3,236	600	531	4,368	△291	4,077

(注) 1 セグメント利益の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	44,704	855	2,711	48,271	—	48,271
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	46	3,117	—	3,163	—	3,163
顧客との契約から生じる 収益	44,750	3,972	2,711	51,434	—	51,434
その他の収益	31	—	243	275	—	275
外部顧客に対する売上高	44,781	3,972	2,955	51,709	—	51,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	285	289	△289	—
計	44,785	3,972	3,240	51,999	△289	51,709
セグメント利益又は損失 (△)	△155	474	361	681	△299	381

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△299百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「不動産賃貸等事業」としていた報告セグメントの名称を「パーキング等事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2022年7月21日に払込が完了いたしました。

(1) 払込期日	2022年7月21日								
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,200 株								
(3) 処分価額	1株につき 1,434 円								
(4) 処分総額	30,400,800 円								
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	<table> <tr> <td>当社の取締役（社外取締役を除く）</td> <td>5 名 8,200 株</td> </tr> <tr> <td>当社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td>10 名 7,000 株</td> </tr> <tr> <td>当社国内子会社の取締役</td> <td>12 名 4,600 株</td> </tr> <tr> <td>当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td>7 名 1,400 株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名 8,200 株	当社の取締役を兼務しない執行役員	10 名 7,000 株	当社国内子会社の取締役	12 名 4,600 株	当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	7 名 1,400 株
当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名 8,200 株								
当社の取締役を兼務しない執行役員	10 名 7,000 株								
当社国内子会社の取締役	12 名 4,600 株								
当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	7 名 1,400 株								
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しています。								

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、2022年10月3日開催の取締役会において自己株式の具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 2022年10月3日開催の取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

70万株(上限)

(3) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. 取得日

2022年10月4日

3. その他

上記買付けによる取得の結果、当社普通株式620,800株(取得価額825百万円)を取得いたしました。

(ご参考)

2022年6月6日開催の取締役会の決議内容

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。取得した自己株式については、自己株式の消却を含め、企業価値ならびに株式価値の向上に活用してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.0%)

(3) 株式の取得価額の総額

25億円(上限)

(4) 取得期間

2022年7月1日～2023年6月30日